

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 難波 理夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
【電話番号】	(03)3275 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 俊哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
【電話番号】	(03)3275 - 0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店  ( 大阪市中央区安土町三丁目3番9号 )  前澤化成工業株式会社 中部支店  ( 名古屋市中村区名駅三丁目17番34号 )  株式会社東京証券取引所  ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	22,841,849
経常損失 ( ) (千円)	-	-	-	-	109,219
当期純損失 ( ) (千円)	-	-	-	-	484,881
純資産額 (千円)	-	-	-	35,105,592	33,366,104
総資産額 (千円)	-	-	-	41,841,345	39,987,839
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	2,252.87	2,197.25
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	-	-	-	-	31.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	83.7	83.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,626,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	270,610
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	833,571
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	-	5,296,499
従業員数 (人)	-	-	-	648	650

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第54期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 第54期連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は、記載しておりません。

5 第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高 (千円)	22,121,757	21,854,705	21,637,693	20,067,134	19,452,587
経常利益 (千円)	3,222,772	2,915,658	1,923,407	277,609	47,045
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,806,163	1,427,526	1,104,575	485,946	237,477
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300
発行済株式総数 (株)	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000
純資産額 (千円)	35,325,349	36,962,934	37,009,310	35,029,244	33,560,883
総資産額 (千円)	42,192,215	43,582,358	43,208,406	40,199,815	38,463,827
1株当たり純資産額 (円)	2,242.59	2,347.43	2,352.95	2,252.85	2,213.55
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	35 (15.0)	33 (16.5)	33 (16.5)	33 (16.5)	33 (16.5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	111.64	88.21	70.23	31.08	15.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	84.8	85.7	87.1	87.3
自己資本利益率 (%)	5.2	3.9	3.0	-	-
株価収益率 (倍)	17.8	26.6	25.2	-	-
配当性向 (%)	31.4	37.4	47.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,632,697	2,534,638	2,817,993	2,616,101	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,333,884	5,440,060	1,976,444	2,907,726	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	497,253	575,508	519,198	813,792	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,325,159	3,844,228	4,166,577	3,061,160	-
従業員数 (人)	524	517	531	534	527

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第53期までは関連会社を有しておりませんので、また第54期からは連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第54期及び第55期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第51期の1株当たり配当額35円には、特別配当3円、50周年記念配当2円が含まれております。

5 第54期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっており、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、第55期より記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第54期及び第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

8 第54期及び第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

9 第54期及び第55期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	東京都中央区日本橋室町に硬質エンピ工業株式会社を設立。 埼玉県北足立郡戸田町（現 戸田市）に戸田工場を開設。
昭和30年1月	水道用塩化ビニル製成形継手の製造・販売を開始。
昭和31年4月	東京都中央区日本橋室町に東京営業所を開設。
昭和32年2月	福岡市に九州出張所を開設。
昭和33年1月	戸田工場が水道用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
8月	大阪市に大阪出張所を開設。
昭和36年7月	商号を前澤化成工業株式会社に変更。
昭和38年9月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和39年9月	「合成樹脂製量水器ボックス」、「止水栓ボックス」を開発し、販売を開始。
昭和40年9月	「水栓柱」を開発し、販売を開始。
昭和42年9月	広島市に広島出張所を開設。
昭和43年2月	本社を埼玉県戸田市より東京都中央区京橋に移転。
4月	仙台市に仙台営業所を開設。
昭和44年11月	埼玉県大里郡妻沼町（現 熊谷市）に妻沼工場を開設。
昭和48年2月	戸田工場が排水用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和49年6月	妻沼工場が水道用硬質塩化ビニル管の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和53年7月	「水道用合成樹脂製パタフライ弁」を開発し、販売を開始。
昭和55年5月	排水用継手「V U継手」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	プラント用バルブ「MSバルブ」（商品名）を開発。
昭和57年8月	「宅内排水用インパート継手」を開発し、販売を開始。
	「水道用合成樹脂製ソフトシール仕切弁」を開発し、販売を開始。
昭和62年6月	「合成樹脂製公共マス用小型取付マス」を開発し、販売を開始。
昭和63年6月	「家庭用小型合併処理浄化槽」を開発し、販売を開始。
平成4年7月	「下水道用樹脂製小型マンホール」を開発し、販売を開始。
8月	「合成樹脂製大型量水器ボックス」を開発し、販売を開始。
平成5年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成6年2月	排水用吸気弁の建設大臣認定を取得、販売を開始。
平成7年4月	妻沼工場内に技術研究棟を建設。
平成8年4月	樹脂製排水マス及びマンホール、日本下水道協会規格を取得。
平成11年3月	品質システム「ISO-9001」を認証取得。 本社を東京都中央区京橋より東京都中央区八重洲に移転。
平成11年8月	「HI座付き水栓エルボ」を開発し、販売を開始。
平成12年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年6月	特定建設業、一般建設業の建設大臣許可を取得。
平成12年12月	PETボトル協議会より「PETボトルリサイクル推奨マーク」を取得。
平成13年1月	「基礎貫通スリーブ」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	埼玉県妻沼工業団地内に「妻沼第二工場」を建設、稼働開始。
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合、関東支店とし、全国を6支店に改組。
平成14年5月	「目地いらす」を開発し、販売を開始。環境関連製品の開発始まる。
平成14年7月	「ビニヘッダー」を開発し、販売を開始。
平成14年10月	環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得。
平成15年10月	品質システム「ISO-9001:2000」へ移行。
平成16年4月	「ビニ内副管」を開発し、販売を開始。
平成17年2月	「コンパクトタイプ小型浄化槽 VRC型」を開発し、販売を開始。
平成17年9月	妻沼第二工場 第二期増設工事完成。新生「熊谷第一・第二工場」稼働開始。
平成18年1月	高度処理型浄化槽 VRX型を開発。
平成18年8月	ピニマスシステム「大口径雨水マス」のラインアップ。
平成19年8月	VP排水特殊継手シリーズを発売。
平成20年1月	共和成型株式会社の株式を90%取得し、連結子会社とする。
7月	全国の支店を北日本、北関東、東京、中部、大阪、中国、九州の7支店に改編。
平成21年2月	雨水貯留浸透ユニットSUMCを開発し、販売を開始。

### 3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしています。

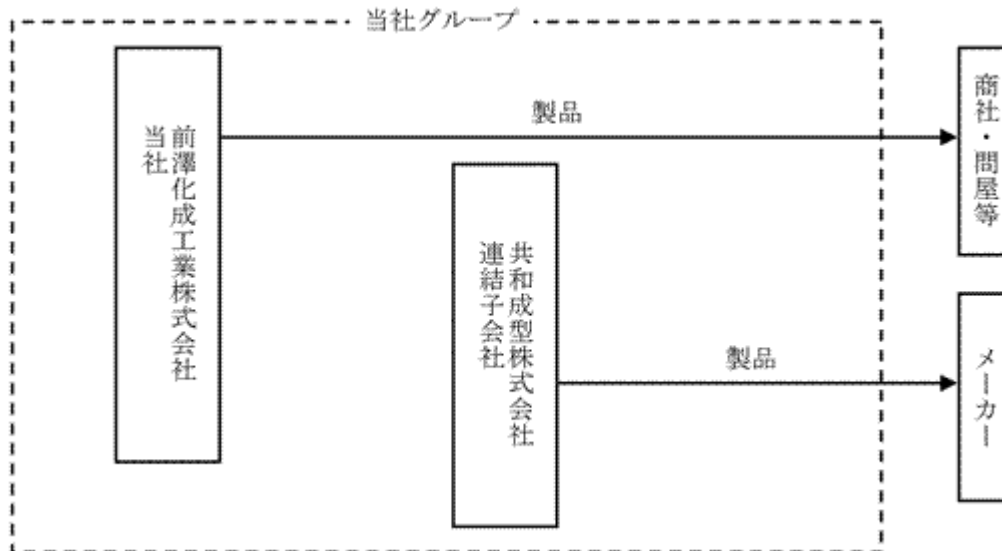
当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存の製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を推し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

なお、主要販売製品を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	主要販売製品
上水道関連	水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱、水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス
下水道関連	下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インバートマス、塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス
環境機器関連	小型浄化槽、排水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ・タンク
住宅機器関連（注）	ユニットバス部品、洗面部品、トイレ用品
電気機械器具関連（注）	テレビフレーム、プリンターシャーシ、医療器具
その他（注）	プラント用樹脂製バルブ、水洗パン、サワーコーン、育苗箱、車パーツ

（注）住宅機器関連、電気機械器具関連およびその他の一部は、連結子会社による製品の販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和成型株 (注)1、2、3	新潟県燕市	88,000	各種プラスチック製 品の製造、販売	90.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼務 1名 出向者 3名

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
3 最近連結会計年度において、共和成型株の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,482,593千円
	(2) 経常損失	154,100千円
	(3) 当期純損失	236,392千円
	(4) 純資産額	524,114千円
	(5) 総資産額	3,122,102千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	650

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(千円)
527	37 7	13 3	5,551

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

昭和32年2月11日に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合に所属しております。平成21年3月31日現在の組合員数は、202人であり、なお、労使関係は良好に推移しており、過去に紛争、争議等の行為はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当連結会計年度は連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度であるため、(1)業績及び(2)キャッシュ・フローの状況については、前年同期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界規模での経済的混乱の中で、経営環境は急激に悪化し、雇用情勢や所得にも大きな影響を及ぼしたため個人消費ももりあがらず、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましても、公共投資や新設住宅着工は引き続いて減少傾向にある中で、投機的資金が原材料の異常な高騰をもたらし、収益構造を根底からゆるがす厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、ピニヘッターや基礎貫通スリーブ、排水用吸気弁などで構成する排水システム部材の拡販に向け、専従チームを設けて営業力の強化を図り、ハウスメーカーから地場ビルダーまで幅広い顧客の開拓に努めてまいりました。しかしながら、製品需要停滞の影響を回避するには至らず、売上高は減収となりました。

一方、生産面におきましては、多様なニーズに対応するための研究開発力と生産技術力を高め、生産体制の合理化や業務の効率化による生産性向上と、経費削減をはじめとするコストダウンの徹底追及を実行しているものの、原材料価格高騰は製造原価を押し上げる要因となりました。

なお、特別利益として投資有価証券売却益1億54百万円を、特別損失として投資有価証券評価損5億45百万円を、それぞれ計上いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高228億41百万円、営業損失3億13百万円、経常損失1億9百万円、当期純損失4億84百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は52億96百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、主に、税金等調整前当期純損失5億91百万円を計上したものの、減価償却費20億31百万円の計上、投資有価証券評価損5億45百万円の計上や売上債権の減少2億78百万円などにより、26億26百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、主に、定期預金の預入による支出42億1百万円と有形固定資産の取得による支出7億90百万円があったものの、定期預金の払戻による収入46億28百万円と投資有価証券の売却による収入6億54百万円などにより、2億70百万円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、主に、短期借入れによる収入19億円があったものの、短期借入金の返済による支出18億円、自己株式の取得による支出3億49百万円と配当金の支払額5億13百万円などにより8億33百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、(1)生産実績・(2)受注状況及び(3)販売実績については、前年同期比を記載しておりません。

### (1) 生産実績

#### イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
上水道関連(千円)	4,958,246	-
下水道関連(千円)	12,379,429	-
環境機器関連(千円)	1,292,312	-
住宅機器関連(千円)	366,603	-
電気機械器具関連(千円)	451,999	-
その他(千円)	3,444,464	-
合計(千円)	22,893,056	-

(注) 1 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、連結子会社の品目区分である住宅機器関連、電気機械器具関連を追加掲記しております。

#### ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
上水道関連(千円)	77,136	-
下水道関連(千円)	69,360	-
環境機器関連(千円)	3,093	-
住宅機器関連(千円)	-	-
電気機械器具関連(千円)	-	-
その他(千円)	446,152	-
合計(千円)	595,743	-

(注) 1 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、連結子会社の品目区分である住宅機器関連、電気機械器具関連を追加掲記しております。

### ハ 主要原材料の状況

当社グループは、合成樹脂製品を主に製造販売しております。

なお、主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況と価格の推移は、次のとおりであります。

主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況

主要原材料	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
塩化ビニル樹脂	入手量(トン)	18,900
	使用量(トン)	18,791
	期末在庫量(トン)	218



主要原材料の推移

主要原材料	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
塩化ビニル樹脂	平成20年6月(円/kg)	150	-
	平成20年9月(円/kg)	175	-
	平成20年12月(円/kg)	175	-
	平成21年3月(円/kg)	150	-

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部(水処理装置)については、受注生産を行っております。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
環境機器関連 (水処理装置)	受注高(千円)	268,852	-
	受注残高(千円)	19,000	-

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製品	上水道関連(千円)	4,962,505	-
	下水道関連(千円)	12,207,134	-
	環境機器関連(千円)	1,311,111	-
	住宅機器関連(千円)	149,294	-
	電気機械器具関連(千円)	457,361	-
	その他(千円)	3,323,964	-
	小計(千円)	22,411,372	-
商品	上水道関連(千円)	86,780	-
	下水道関連(千円)	74,739	-
	環境機器関連(千円)	3,035	-
	住宅機器関連(千円)	-	-
	電気機械器具関連(千円)	-	-
	その他(千円)	265,921	-
小計(千円)	430,477	-	
合計(千円)		22,841,849	-

(注) 1 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、連結子会社の品目区分である住宅機器関連、電気機械器具関連を追加掲記しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく市場環境につきましては、公共投資ならびに新設住宅着工の動向や原材料価格の変動などの先行きには、強い不透明感が残り、引き続き厳しい状況で推移するものと予想いたしております。

このような厳しい状況に対処するため、長年培ってきた営業あるいは技術的ノウハウを活用して、高品質・高機能製品の安定供給と基盤事業である上下水道関連資材の更なる充実を図ってまいります。さらに、今後は雨水のコントロールという時代の要求に対応して、雨水マスを中心に第三の水分野を確立しながら、第四の事業を見据えた提案開発活動を積極的に行ってまいります。

営業体制といたしましては、組織改革による営業力の強化を図り、積極的に新規需要・新規顧客の開拓を行って売上拡大を目指してまいります。

生産体制につきましては、不安定な原材料価格に対応するため、さらなる効率化と合理化によるコストダウンを追求してまいります。

また、生産技術面に関しましては、当社が培った射出成形技術と共和成型株式会社（連結子会社）が有する高度な成型加工技術との連携により、プラスチック素材全般に及び総合技術力の強化を図ってまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる向上とコーポレート・ガバナンスの充実を図り、前澤化成グループが永続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の変動要因について

新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、合成樹脂の性能・物性及び配合に関する研究と製品を作り出す射出成形・押出成形・ブロー成形用金型の設計技術及び成形技術などの総合的な技術開発をベースとして、お客様のニーズ・市場の変化に対応した、上水道・下水道及び環境機器関連分野、雨水マスを中心とした第三の水分野の確立、さらに第四の事業の創出による新分野の開拓に向け当社グループとしての独自製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、特に重点をおき活動した研究開発は、上水道関連製品においては、小口径水道管路の耐震継手として一方伸縮継手を40ミリまでラインアップし販売いたしました。

下水道関連製品においては、ビニマス関連で雨水対策製品のシステム化を目指し、ビル・マンションなどの大型集合住宅や工場、公共施設などの雨水対応として「大口径雨水マス」・「大口径雨水浸透マス」のラインアップの充実と、戸建て住宅をメーンターゲットとして砕石不要の「雨水浸透ユニットマス」を開発し、大型の「雨水貯留浸透施設」と併せて販売いたしました。

排水特殊継手関連では、スリム吸気弁25を吸気弁のバリエーションに加え、また、省エネや環境配慮面からは、エコキュート排水用や空調ドレンの戸建て用から業務用までを網羅したVU管及びVP管対応のノーマル、耐熱（HT）、透明の品揃えを進めております。

環境機器関連製品においては、自然環境保全に効果がある高度処理浄化槽の脱窒素・脱リン型「VRXP - 5、7、10」と中型高度処理浄化槽・大型浄化槽の販売を開始し、グリーン阻集器につきましても品揃えを強化して参りました。

その他の製品においては、水洗パンの射出成形法による埋め込みタイプ550、650の品揃えをいたしました。

環境問題については、産業排水処理の担体流動法「アジティス」の新たな用途拡大と更なる水処理技術の研究開発に努めております。また、プラスチックのリサイクル活動にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、5億50百万円（消費税等を除く）であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は主に、現金及び預金やたな卸資産の増加により流動資産が増加したものの、有形固定資産の減価償却や投資有価証券の減損処理により前連結会計年度末に比べ18億53百万円減少し、399億87百万円となりました。

負債は、主に、支払手形及び買掛金が増加したものの、繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、66億21百万円となりました。

純資産は、主に評価・換算差額等の減少や当期純損失の計上、剰余金の配当により前連結会計年度末に比べ17億39百万円減少し、333億66百万円となりました。

### (2) 経営成績

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フロー

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は6億20百万円であり、その主なものは生産設備の金型4億6百万円、機械等1億61百万円によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に1ヶ所の工場を有しております。

また、7支店、1営業部、24営業所および6出張所を有しておりますほか、技術研究棟を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び装置	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (東京都中央区)	管理業務設備	14,317	-	44,273	- (-)	58,591	57
技術研究棟 (埼玉県熊谷市)	研究施設	57,463	50	6,423	- (-)	63,937	17
熊谷第一工場	上下水道 生産設備	601,195	369,130	138,058	214,162 (48,028)	1,322,547	95
熊谷第二工場 (埼玉県熊谷市)		3,788,444	1,594,966	803,332	3,399,388 (79,088)	9,586,131	165
北日本支店 (仙台営業所ほか4営業所)	販売設備	400	-	1,601	- (-)	2,001	33
北関東支店 (埼玉営業所ほか4営業所)	販売設備	489	-	1,653	- (-)	2,142	32
東京支店 (東京営業所ほか4営業所1 出張所)	販売設備	2,208	-	2,761	- (-)	4,970	45
中部支店 (名古屋営業所ほか1営業所 1出張所)	販売設備	-	-	1,092	- (-)	1,092	21
大阪支店 (大阪営業所ほか2営業所2 出張所)	販売設備	400	-	1,179	- (-)	1,579	28
中国支店 (広島営業所ほか2営業所1 出張所)	販売設備	1,119	-	432	- (-)	1,551	20
九州支店 (福岡営業所ほか1出張所)	販売設備	233	-	638	- (-)	872	14
その他	生産施設拡充 予定地等	31,339	-	176	712,315 (31,365)	743,831	-
合計		4,497,610	1,964,147	1,001,624	4,325,866 (158,482)	11,789,249	527

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社内に、1営業部を含めて記載しております。

3 事業所名の「その他」に記載した建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地は、生産施設拡充予定地等であり、明細は次のとおりであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
生産施設拡充予定地	埼玉県熊谷市	-	-	531,727 (19,933)	531,727
社員寮	埼玉県熊谷市	31,339	176	30,187 (4,171)	61,704
賃貸設備 (旧戸田工場跡地)	埼玉県戸田市	-	-	144,855 (7,045)	144,855
駐車場	福岡県福岡市	-	-	5,545 (215)	5,545
計		31,339	176	712,315 (31,365)	743,831

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び装置	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
共和成型㈱	本社、工場他 (新潟県燕市)	各種プラスチック 生産設備等	405,817	128,338	38,174	614,854 (29,770)	1,187,185	123

(注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画のうち、熊谷第二工場（埼玉県熊谷市）の上下水道生産施設（投資予定金額15億円）への着手につきましては、需要動向の見直し等に伴い、計画を見合わせる事にいたしました。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月22日	2,622	15,732	-	3,387,300	-	6,363,390

(注) 券面超過額を引当てとする新株発行に伴い同日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて分配しました。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	119	56	1	5,885	6,115	-
所有株式数 (単元)	-	27,975	992	36,024	44,147	1	48,040	157,179	14,100
所有株式数の 割合(%)	-	17.8	0.6	22.9	28.1	0.0	30.6	100.0	-

(注) 1 自己株式570,428株は、「個人その他」に5,704単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,076	13.2
前澤工業株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.4
ザ バンクオブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスディ ック アカウト (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	654	4.2
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	612	3.9
ダンスケ バンク クライアン ツ ホールディングス (常任代理人香港上海銀行)	デンマーク・コペンハーゲン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	416	2.6
財団法人前澤育英財団	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	360	2.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505420 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	291	1.8
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.8
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	265	1.7
計	-	6,689	42.5

(注)1 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、  
当社として把握することができないため記載しておりません。

2 OCM Opportunities Fund V,L.P.およびOaktree Japan Opportunities Fund,L.P.から平成20年9月17日付で  
提出された変更報告書により、同年5月9日現在における名称を「OCM Japan Opportunities Fund, L.P.」  
から「Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.」に変更した旨、ならびに、それぞれの株券等保有割合が  
4.16%(保有株券等の数 654,700株)および2.86%(保有株券等の数 450,000株)である報告を受けており  
ます。

また、平成21年2月25日付で提出された変更報告書により、同年2月19日現在におけるOaktree Japan  
Opportunities Fund,L.P.の株券等保有割合が2.86%(保有株券等の数 450,000株)から0%(保有株券等  
の数 0株)に1%以上減少した旨報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における保有株式  
数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

3 上記のほか、自己株式が570千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,147,500	151,475	-
単元未満株式	普通株式 14,100	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,475	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目7番2号	570,400	-	570,400	3.6
計	-	570,400	-	570,400	3.6

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月19日)	430,000	387,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	384,800	346,320
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,200	40,680
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.5	10.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.5	10.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,838	2,916
当期間における取得自己株式	20	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	360	369	-	-
保有自己株式数	570,428	-	570,428	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、自社株買い等も含め積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の業績は不本意な結果となりましたが、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の負託にお応えするため、1株当たりの期末配当額は16円50銭（中間配当額実績16円50銭）の据え置きとしております。

また、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のため、内部留保の充実にも意を用いております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額
平成20年11月12日 取締役会決議	256,532	16円50銭
平成21年6月24日 定時株主総会決議	250,165	16円50銭

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	2,020	2,510	2,400	1,790	1,239
最低（円）	1,615	1,888	1,540	1,020	674

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高（円）	1,021	1,007	917	910	910	929
最低（円）	674	724	680	814	838	864

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	難波 理夫	昭和29年1月19日生	昭和52年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成11年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 妻沼工場技術三課長 事務管理部課長 資材部課長 資材部次長 中部支店長 執行役員中部支店長 取締役執行役員関東支店長 取締役執行役員営業本部長 兼関東支店長 代表取締役社長上席執行役員営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注)3	10
専務取締役 上席執行役員	製造本部長兼 共和成型株式 会社管掌	池嶋 勝治	昭和23年6月3日生	昭和42年3月 平成5年10月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 妻沼工場技術一課長 妻沼工場次長 執行役員妻沼工場副工場長 兼技術部長 取締役執行役員熊谷工場長 兼品質保証担当 取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼品質保証担当 取締役上席執行役員熊谷工場長兼技術部長兼水環境技術部長兼生産企画部長兼品質保証担当 常務取締役上席執行役員熊谷工場長兼品質保証担当 常務取締役上席執行役員製造本部長 専務取締役上席執行役員製造本部長兼共和成型株式会社管掌(現任)	(注)3	15
常務取締役 上席執行役員	管理本部長兼 総務部長	遠藤 俊哲	昭和24年9月12日生	昭和45年10月 平成元年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 盛岡営業所長 神奈川営業所長 北日本支店長 執行役員営業企画部長 取締役執行役員営業企画部長 取締役執行役員経営企画部長 取締役執行役員総務部長兼総務・人事・内部統制担当 常務取締役上席執行役員総務部長兼総務人事・経理・IR・内部統制担当 常務取締役上席執行役員管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 上席執行役員	営業本部長	湯浅 茂	昭和25年11月4日生	昭和48年1月 当社入社 昭和60年5月 金沢営業所長 平成10年4月 北陸営業所長 平成14年4月 九州支店長 平成18年7月 執行役員中部支店長 平成19年6月 取締役執行役員中部支店長 平成20年6月 取締役上席執行役員営業副 本部長兼中部支店長 平成21年4月 取締役上席執行役員営業本 部長 平成21年6月 常務取締役上席執行役員営 業本部長(現任)	(注)3	8
取締役 執行役員	開発設計部長	矢代 直志	昭和29年4月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年7月 研究開発部成形品開発課長 平成14年4月 研究開発部次長 平成17年7月 執行役員研究開発部副部長 平成18年6月 取締役執行役員研究開発部 長 平成21年4月 取締役執行役員開発設計部 長(現任)	(注)3	9
取締役 執行役員	中央研究所 所長兼水環 境事業部長	吉岡 典彦	昭和27年9月2日生	昭和55年7月 当社入社 平成8年4月 妻沼工場水処理課長 平成10年8月 第二水処理営業部課長 平成10年12月 水処理営業部産業排水課長 平成16年4月 資材部課長 平成17年7月 資材部長 平成18年7月 執行役員資材部長 平成19年6月 取締役執行役員熊谷工場副 工場長兼資材部長 平成21年4月 取締役執行役員中央研究所 所長兼水環境事業部長(現 任)	(注)3	11
監査役	常勤	樋口 二三昭	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 当社入社 昭和57年6月 四国営業所長 平成6年3月 茨城営業所長 平成13年1月 秋田営業所長 平成16年4月 内部監査室室長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		齋藤 ? (めぐる)	昭和20年7月7日生	昭和44年4月 横浜市役所事務吏員 昭和48年4月 司法研修所入所 昭和50年3月 司法研修所修了 昭和50年4月 弁護士会登録(第一東京弁 護士会)高田法律事務所入 所 昭和63年4月 報徳総合法律事務所へ名称 変更(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 徹	昭和31年3月5日生	昭和53年11月 昭和54年11月 平成9年4月 平成19年6月	社会保険労務士資格取得 高橋労務管理事務所設立 (現任) 株式会社パイン総合研究所 設立代表取締役社長に就任 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		久野 義行	昭和20年3月10日生	昭和45年9月 昭和49年3月 昭和56年10月 昭和63年6月 平成19年7月 平成21年6月	監査法人中央会計事務所入 所(元 みすず監査法人) 公認会計士登録 元みすず監査法人社員就任 同法人代表社員就任 同法人退所 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							79

(注)1 千株未満は切り捨てております。

- 2 監査役齋藤?、高橋徹ならびに久野義行の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役樋口二三昭ならびに高橋徹の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役齋藤?ならびに久野義行の両氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は経営と執行を分離し企業統治を図るため執行役員制度を導入しております。平成21年7月1日よりの執行役員は9名で内5名は取締役を兼任しております。執行役員は、下記のとおりであります。

上席執行役員	池嶋 勝治	製造本部長兼共和成型株式会社管掌
"	遠藤 俊哲	管理本部長兼総務部長
"	湯浅 茂	営業本部長
執行役員	矢代 直志	開発設計部長
"	吉岡 典彦	中央研究所所長兼水環境事業部長
"	小林 良明	営業企画部長
"	石田 雄二	中国支店長
"	住友 耕次	熊谷工場長
"	窪田 正弘	関西支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての存在目的および株主、社員、得意先など、すべてのステークホルダーに対し、経済的、社会的責任を果たしつつ、当社グループが健全な成長を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業として社会的な支持を得ながら、健全かつ永続的に事業の推進を図ることにあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

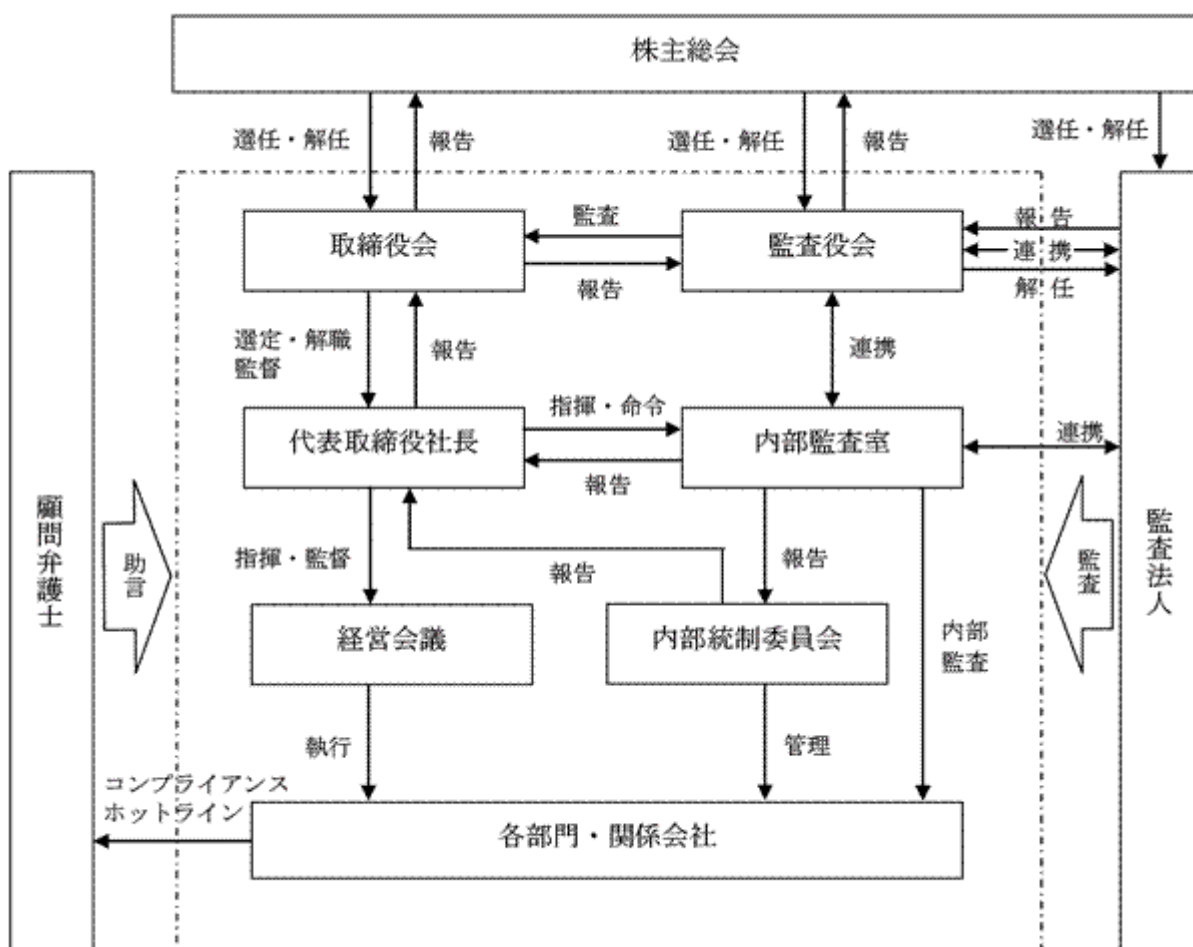
#### イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社で、取締役7名と監査役4名が出席する取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役、監査役および執行役員が出席する経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営戦略に関する重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定しております。

#### ロ 会社の機関・内部統制の関係

コーポレート・ガバナンス体系図



## 八 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の効率性および有効性、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス等を目的として内部統制システムの整備を図っております。特に、コンプライアンスについては、行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しております。なお、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会の決議により定めております。

さらに、内部統制担当取締役を任命し、全社横断的な内部統制システムの整備および問題点の把握に努めております。この担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、同委員会規程を定め、内部統制上の重要な問題を審議しております。また、役職員が法令違反行為等を発見した場合に備えて内部統制委員長へのコンプライアンス・ホットラインを設けるとともに、取締役および使用人が内部統制上重要な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。このコンプライアンス・ホットラインは、当社が必要に応じてアドバイスを受けている顧問弁護士にも直接、情報の提供ができるようになっております。

また、取締役および監査役が内部統制上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員長に報告する体制を構築いたしております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

業務プロセスの適正性および効率性を検証するため、社長直轄の内部監査室に専任2名を配置し、各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の4名で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議その他社内における重要な会議へ出席し、取締役の職務執行の監査に努めております。また、必要に応じて取締役や執行役員等から事業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなどして職務執行に対する牽制機能を発揮しております。

なお、内部監査室、監査役および会計監査人の三者は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。

## ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田正継氏、高橋守氏および柳井浩一氏の3名で新日本有限責任監査法人に所属しております。また、その補助者は公認会計士5名、会計士補等9名、その他6名からなります。このような体制で会社法および金融商品取引法の規定に基づいた適時・適正な監査を受けております。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役大塚宏氏は、築地監査法人の代表社員を兼務しておりますが、同監査法人と当社との間には利害関係はありません。社外監査役齋藤氏は報徳総合法律事務所の弁護士を兼務しておりますが、同法律事務所と当社との間には利害関係はありません。また、社外監査役高橋徹氏は、株式会社パイン総合研究所の代表取締役社長を兼務しております。同研究所と当社との間では人事労務に関する顧問契約を締結しておりますが、定型的な取引であり社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。当社の社外監査役は3名であり、また、社外取締役はおりません。

## ト 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月22日開催の第52回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。（社外監査役の責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ル 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を実施することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理規程によりリスク分類ごとに責任部門を定め、内部統制委員会が全社のリスクを適切に管理し総括しております。

具体的には、経営成績の変動要因であります新設住宅の着工動向や公共投資の実施動向と、原料価格の変動に応じた販売価格への転嫁および汎用製品における販売価格競争に関するリスクは営業部門が、製品需要等の低迷等による稼働率の低下に関するリスクは製造部門がそれぞれ主体となって関連部門との連携を密にして対応に努め、責任部門が適切に管理しております。

また、当社グループが取り扱っている製品に関する法的規制の動向によって影響を受けるものと、個人情報に関するものやその他のリスクは総務部が主体となって関連部門との連携を密にするるとともに、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受け、社内規程をはじめとするルールを整備を行っております。

さらに、全ての役職員は、現在想定されているリスク以外にもリスクに関する情報を入手したときは、内部統制推進室経由で内部統制委員会へ報告、さらにその報告を受けた内部統制委員会は取締役会へ報告する体制を、また、リスク管理の状況については、内部統制推進室が各部門を支援および監督し、内部統制委員会に報告する体制を整備いたしております。

この内部統制委員会は、発見されたリスク情報の収集および分類と責任部署への通知を行うことと、内部統制推進室に対する指導監督に加えて全社的なリスク管理体制の策定ならびに管理を行います。

役員報酬の内容

1 取締役および監査役に支払った報酬

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	97,410	4	22,200	13	119,610

2 当期中に株主総会決議により支給した役員退職慰労金



区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	15,600	-	-	1	15,600

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	-	-	49,000	1,190
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49,000	1,190

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）である内部統制構築に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数や業務の特性等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、作成しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社は監査法人を次のとおり変更しております。

第53期事業年度の財務諸表

みずず監査法人

第54期連結会計年度の連結財務諸表及び第54期事業年度の財務諸表

新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,919,309	6,552,538
受取手形及び売掛金	8,877,845	8,585,634
有価証券	754,583	757,548
たな卸資産	2,780,044	-
商品及び製品	-	2,233,767
仕掛品	-	442,892
原材料及び貯蔵品	-	394,880
繰延税金資産	253,405	362,526
その他	692,593	375,583
貸倒引当金	34,900	165,214
流動資産合計	18,242,881	19,540,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,710,062	1 8,722,739
減価償却累計額	3,497,948	3,819,311
建物及び構築物(純額)	5,212,114	4,903,428
機械及び装置	10,930,500	11,013,647
減価償却累計額	8,291,689	8,921,161
機械及び装置(純額)	2,638,810	2,092,486
工具、器具及び備品	17,014,993	17,335,606
減価償却累計額	15,518,553	16,295,808
工具、器具及び備品(純額)	1,496,439	1,039,798
土地	1 4,925,609	1 4,940,720
その他	237,530	222,612
減価償却累計額	184,127	199,800
その他(純額)	53,402	22,812
有形固定資産合計	14,326,377	12,999,247
無形固定資産		
のれん	169,592	135,674
ソフトウェア	321,545	251,860
その他	16,999	16,770
無形固定資産合計	508,137	404,304
投資その他の資産		
投資有価証券	8,025,631	6,284,437
その他	740,073	773,414
貸倒引当金	1,756	13,722
投資その他の資産合計	8,763,949	7,044,130
固定資産合計	23,598,464	20,447,681
資産合計	41,841,345	39,987,839

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,932,452	4,184,209
短期借入金	1 521,323	1 596,320
未払法人税等	38,047	53,093
賞与引当金	388,000	391,000
その他	1,128,574	970,378
流動負債合計	6,008,397	6,195,001
固定負債		
長期借入金	1 86,460	1 40,140
繰延税金負債	481,563	202,800
役員退職慰労引当金	86,900	71,300
退職給付引当金	-	14,293
その他	72,431	98,199
固定負債合計	727,355	426,733
負債合計	6,735,752	6,621,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	24,815,762	23,817,569
自己株式	301,839	650,483
株主資本合計	34,264,612	32,917,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	764,929	396,001
評価・換算差額等合計	764,929	396,001
少数株主持分	76,050	52,326
純資産合計	35,105,592	33,366,104
負債純資産合計	41,841,345	39,987,839

【連結損益計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		22,841,849
売上原価	2, 6	17,170,494
売上総利益		5,671,355
販売費及び一般管理費	1. 2	5,984,704
営業損失( )		313,348
営業外収益		
受取利息		61,088
受取配当金		63,699
受取賃貸料		78,737
その他		69,126
営業外収益合計		272,650
営業外費用		
支払利息		10,071
支払手数料		8,232
賃貸費用		9,049
投資事業組合運用損		37,650
その他		3,516
営業外費用合計		68,520
経常損失( )		109,219
特別利益		
固定資産売却益	3	1,255
投資有価証券売却益		154,067
特別利益合計		155,322
特別損失		
固定資産売却損	4	700
固定資産除却損	5	17,601
投資有価証券評価損		545,550
その他		73,250
特別損失合計		637,104
税金等調整前当期純損失( )		591,000
法人税、住民税及び事業税		55,069
法人税等調整額		137,464
法人税等合計		82,395
少数株主損失( )		23,723
当期純損失( )		484,881

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,387,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		6,363,390
当期変動額		
自己株式の処分		222
その他資本剰余金の負の残高の振替		222
当期変動額合計		-
当期末残高		6,363,390
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		24,815,762
当期変動額		
剰余金の配当		513,088
当期純損失( )		484,881
その他資本剰余金の負の残高の振替		222
当期変動額合計		998,192
当期末残高		23,817,569
<b>自己株式</b>		
前期末残高		301,839
当期変動額		
自己株式の取得		349,236
自己株式の処分		592
当期変動額合計		348,643
当期末残高		650,483
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		34,264,612
当期変動額		
剰余金の配当		513,088
当期純損失( )		484,881
自己株式の取得		349,236
自己株式の処分		369
その他資本剰余金の負の残高の振替		-
当期変動額合計		1,346,836
当期末残高		32,917,776

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		764,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		368,928
当期変動額合計		368,928
当期末残高		396,001
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		764,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		368,928
当期変動額合計		368,928
当期末残高		396,001
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高		76,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		23,723
当期変動額合計		23,723
当期末残高		52,326
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		35,105,592
当期変動額		
剰余金の配当		513,088
当期純損失（ ）		484,881
自己株式の取得		349,236
自己株式の処分		369
その他資本剰余金の負の残高の振替		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		392,652
当期変動額合計		1,739,488
当期末残高		33,366,104

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	591,000
減価償却費	2,031,108
のれん償却額	33,918
貸倒引当金の増減額( は減少)	142,280
賞与引当金の増減額( は減少)	3,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15,600
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,293
前払年金費用の増減額( は増加)	18,760
投資有価証券評価損益( は益)	545,550
投資有価証券売却損益( は益)	154,056
受取利息及び受取配当金	124,787
受取賃貸料	78,737
支払利息	10,071
売上債権の増減額( は増加)	278,139
たな卸資産の増減額( は増加)	298,995
仕入債務の増減額( は減少)	252,616
その他	110,474
小計	2,177,037
利息及び配当金の受取額	122,695
利息の支払額	9,392
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	266,821
賃貸料の受取額	69,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,626,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	4,201,035
定期預金の払戻による収入	4,628,729
有形固定資産の取得による支出	790,076
有形固定資産の売却による収入	3,690
投資有価証券の取得による支出	5,790
投資有価証券の売却による収入	654,592
無形固定資産の取得による支出	34,827
貸付けによる支出	315,000
貸付金の回収による収入	315,000
その他	15,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,900,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000
長期借入金の返済による支出	71,323
自己株式の取得による支出	349,236
配当金の支払額	513,381
その他	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,063,888
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,611
現金及び現金同等物の期末残高	5,296,499



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 共和成型株式会社 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が期末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 共和成型株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ90,700千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～8年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては負担すべき額はありません。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額（18,760千円）を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上してはりましたが、平成16年6月24日で内規を廃止したため、同日後の引当金繰入について行わないことにし、また、引当金残高については役員の退任時まで凍結しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により5年間で均等償却することとしております。	同左

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。	連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
---------------------------	---	--

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,953,325千円、430,969千円、395,750千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 (担保資産及び担保付債務) 担保に供して資産は次のとおりであります。		1 (担保資産及び担保付債務) 担保に供して資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	303,920千円(帳簿価額)	建物及び構築物	285,530千円(帳簿価額)
土地	235,650千円(帳簿価額)	土地	235,650千円(帳簿価額)
計	539,571千円(帳簿価額)	計	521,180千円(帳簿価額)
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	271,323千円	短期借入金	246,320千円
長期借入金	86,460千円	長期借入金	40,140千円
計	357,783千円	計	286,460千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送費及び保管費	1,859,202千円
貸倒引当金繰入額	142,373千円
給料及び手当	1,385,977千円
賞与引当金繰入額	169,940千円
退職給付費用	62,403千円
2 研究開発費の総額は、550,037千円であります。	
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置	330千円
土地	924千円
計	1,255千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置	700千円
計	700千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	862千円
機械及び装置	1,194千円
工具、器具及び備品	15,544千円
計	17,601千円
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	107,100千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	183,150	387,638	360	570,428

(変動事由の概要)

増加数387,638株の内訳は、会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく自己株式の買受け384,800株、単元未満株の買取り2,838株であります。

減少数360株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,556千円	16円 50銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	256,532千円	16円 50銭	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,165千円	16円 50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,552,538千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,013,586千円
マネー・マネジメント・ファンド	757,548千円
現金及び現金同等物	5,296,499千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
開示対象となる取引はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,800,003	2,427,090	372,913
合計	2,800,003	2,427,090	372,913

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	925,909	2,343,970	1,418,061
債券	-	-	-
その他	500,000	571,150	71,150
小計	1,425,909	2,915,120	1,489,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	384,266	376,142	8,123
債券	-	-	-
その他	1,803,193	1,606,239	196,953
小計	2,187,459	1,982,382	205,076
合計	3,613,369	4,897,503	1,284,134

(注) その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、237,512千円の減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	545,500	45,500	-
その他	-	-	-
合計	545,500	45,500	-



(4) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式	 754,583 328,125
合計	1,082,708

(注) 当連結会計年度においては、減損処理を行ったものではありません。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	2,800,003
小計	-	-	-	2,800,003
その他有価証券				
その他	-	-	279,630	-
小計	-	-	279,630	-
合計	-	-	279,630	2,800,003

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,800,003	2,412,078	387,924
合計	2,800,003	2,412,078	387,924

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	855,369	1,637,875	782,506
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	855,369	1,637,875	782,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	289,175	274,465	14,710
債券	-	-	-
その他	1,407,329	1,243,968	163,360
小計	1,696,504	1,518,434	178,070
合計	2,551,874	3,156,309	604,435

(注) その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、545,550千円の減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	1,092	567	10
その他	653,500	153,500	-
合計	654,592	154,067	10

(4) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式	 757,548 328,125
合計	1,085,673

(注) 当連結会計年度においては、減損処理を行ったものではありません。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	2,800,003
小計	-	-	-	2,800,003
その他有価証券				
その他	-	-	279,630	-
小計	-	-	279,630	-
合計	-	-	279,630	2,800,003

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職金規定を保有し、勤続3年以上の従業員についてはその全額を外部拠出の適格退職年金としております。また、連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,757,816千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,668,692千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">89,123千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,220千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">61,336千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用( + + )</td> <td style="text-align: right;">18,760千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.21%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,757,816千円	年金資産	1,668,692千円	未積立退職給付債務( + )	89,123千円	未認識数理計算上の差異	169,220千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	61,336千円	前払年金費用( + + )	18,760千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.21%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,895,651千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,690,790千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">204,861千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">245,332千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">54,764千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">14,293千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,798千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,156千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,942千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,733千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,495千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">155,669千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛け金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.26%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,895,651千円	年金資産	1,690,790千円	未積立退職給付債務( + )	204,861千円	未認識数理計算上の差異	245,332千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	54,764千円	退職給付引当金( + + )	14,293千円	勤務費用	107,798千円	利息費用	35,156千円	期待運用収益	20,942千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,733千円	過去勤務債務の費用処理額	6,571千円	その他	18,495千円	退職給付費用 ( + + + + + )	155,669千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.26%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,757,816千円																																																										
年金資産	1,668,692千円																																																										
未積立退職給付債務( + )	89,123千円																																																										
未認識数理計算上の差異	169,220千円																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	61,336千円																																																										
前払年金費用( + + )	18,760千円																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	1.21%																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
退職給付債務	1,895,651千円																																																										
年金資産	1,690,790千円																																																										
未積立退職給付債務( + )	204,861千円																																																										
未認識数理計算上の差異	245,332千円																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	54,764千円																																																										
退職給付引当金( + + )	14,293千円																																																										
勤務費用	107,798千円																																																										
利息費用	35,156千円																																																										
期待運用収益	20,942千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	21,733千円																																																										
過去勤務債務の費用処理額	6,571千円																																																										
その他	18,495千円																																																										
退職給付費用 ( + + + + + )	155,669千円																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	1.26%																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157,427千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,142千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,274千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">254,395千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,894千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,560千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,890千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">16,855千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">602,099千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,158千円</td></tr> </table>	賞与引当金	157,427千円	貸倒引当金	351千円	役員退職慰労引当金	35,142千円	ゴルフ会員権評価損	30,274千円	投資有価証券評価損	254,395千円	その他有価証券評価差額金	82,894千円	その他	135,074千円	繰延税金資産 小計	695,560千円	評価性引当額	284,670千円	繰延税金資産 合計	410,890千円	未収事業税	16,855千円	その他有価証券評価差額金	602,099千円	特別償却準備金	14,076千円	その他	6,017千円	繰延税金負債 合計	639,048千円	繰延税金負債の純額	228,158千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,749千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">158,705千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,892千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,833千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">79,626千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152,030千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,533千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,431千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">337,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,570千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">316,318千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,726千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,749千円	賞与引当金	158,705千円	貸倒引当金	58,892千円	役員退職慰労引当金	28,833千円	たな卸資産評価損	79,626千円	ゴルフ会員権評価損	32,560千円	投資有価証券評価損	152,030千円	その他有価証券評価差額金	47,533千円	税務上の繰越欠損金	182,763千円	その他	76,736千円	繰延税金資産 小計	822,431千円	評価性引当額	337,861千円	繰延税金資産 合計	484,570千円	その他有価証券評価差額金	316,318千円	特別償却準備金	8,525千円	繰延税金負債 合計	324,843千円	繰延税金資産の純額	159,726千円
賞与引当金	157,427千円																																																																		
貸倒引当金	351千円																																																																		
役員退職慰労引当金	35,142千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	30,274千円																																																																		
投資有価証券評価損	254,395千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	82,894千円																																																																		
その他	135,074千円																																																																		
繰延税金資産 小計	695,560千円																																																																		
評価性引当額	284,670千円																																																																		
繰延税金資産 合計	410,890千円																																																																		
未収事業税	16,855千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	602,099千円																																																																		
特別償却準備金	14,076千円																																																																		
その他	6,017千円																																																																		
繰延税金負債 合計	639,048千円																																																																		
繰延税金負債の純額	228,158千円																																																																		
未払事業税	4,749千円																																																																		
賞与引当金	158,705千円																																																																		
貸倒引当金	58,892千円																																																																		
役員退職慰労引当金	28,833千円																																																																		
たな卸資産評価損	79,626千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	32,560千円																																																																		
投資有価証券評価損	152,030千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	47,533千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	182,763千円																																																																		
その他	76,736千円																																																																		
繰延税金資産 小計	822,431千円																																																																		
評価性引当額	337,861千円																																																																		
繰延税金資産 合計	484,570千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	316,318千円																																																																		
特別償却準備金	8,525千円																																																																		
繰延税金負債 合計	324,843千円																																																																		
繰延税金資産の純額	159,726千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

共和成型株式会社(各種プラスチック製品の製造、販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

共和成型株式会社は、各種プラスチックの特殊成形加工技術を有しており、当社の持つ市場情報や製品開発力と共和成型株式会社が持つ技術力を融合させて、シナジー効果を最大限発揮する事で相互の企業価値を高められるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成20年1月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が期末日であるため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式取得費用 784,080千円

(2) 株式取得に直接要した支出金 69,968千円

854,048千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 169,592千円

(2) 発生原因

プラスチックの特殊成形加工技術における将来の収益力を合理的に見積ったために発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

定額法により5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	1,636,709千円
固定資産	1,258,641千円
合計	2,895,350千円

(2) 負債の額	
流動負債	2,018,783千円
固定負債	116,059千円
合計	2,134,843千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,111,812千円
営業利益	110,743千円
経常利益	114,761千円
税金等調整前当期純損失	183,349千円
当期純損失	106,853千円
1株当たり当期純損失	6円84銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループの事業は、事業区分が単一であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、事業区分が単一であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1株当たり純資産額 2,252円87銭	1株当たり純資産額 2,197円25銭 1株当たり当期純損失金額 31円27銭

(注) 1 前連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,105,592	33,366,104
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除される金額(千円) (うち少数株主持分)	76,050 (76,050)	52,326 (52,326)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,029,542	33,313,777
普通株式の発行済株式数(株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数(株)	183,150	570,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,548,850	15,161,572

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )金額 (千円)	-	484,881
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )金額(千円)	-	484,881
普通株式の期中平均株式数(株)	-	15,504,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,300,000	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,323	46,320	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,460	40,140	1.45	平成22年4月～ 平成23年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,157,783	1,386,460	-	-
内部取引の消去	550,000	750,000	-	-
合計	607,783	636,460	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,140	4,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,294,685	6,159,525	6,069,356	5,318,282
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	94,367	72,568	179,903	389,299
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	64,863	4,696	337,016	87,698
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	4.17	0.30	21.68	5.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,733,876	6,317,793
受取手形	4,897,999	4,688,723
売掛金	2,983,746	2,697,317
有価証券	754,583	757,548
商品	23,842	-
製品	1,775,392	-
商品及び製品	-	1,945,059
仕掛品	398,875	386,902
原材料	262,603	-
貯蔵品	13,554	-
原材料及び貯蔵品	-	289,109
前払費用	35,723	51,220
繰延税金資産	184,917	362,748
未収入金	297,899	271,841
未収還付法人税等	270,000	26,000
関係会社短期貸付金	550,000	750,000
その他	19,921	2,047
貸倒引当金	27,400	19,500
流動資産合計	17,175,536	18,526,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,267,660	7,269,239
減価償却累計額	2,743,106	2,992,153
建物(純額)	4,524,554	4,277,086
構築物	710,344	710,714
減価償却累計額	451,670	490,189
構築物(純額)	258,674	220,524
機械及び装置	9,829,935	9,891,079
減価償却累計額	7,313,830	7,926,931
機械及び装置(純額)	2,516,104	1,964,147
車両運搬具	184,712	185,237
減価償却累計額	153,993	165,520
車両運搬具(純額)	30,718	19,716
工具、器具及び備品	16,740,063	17,021,982
減価償却累計額	15,330,477	16,020,358
工具、器具及び備品(純額)	1,409,585	1,001,624
土地	4,326,544	4,325,866
建設仮勘定	16,317	-
有形固定資産合計	13,082,498	11,808,965

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	309,834	216,039
電話加入権	14,426	14,426
無形固定資産合計	324,261	230,466
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,025,631	6,284,437
関係会社株式	854,048	854,048
出資金	50	50
破産更生債権等	1,775	14,800
長期前払費用	53,075	29,780
保険積立金	424,196	485,302
その他	260,496	242,085
貸倒引当金	1,756	12,922
投資その他の資産合計	9,617,519	7,897,582
<b>固定資産合計</b>	<b>23,024,279</b>	<b>19,937,014</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,199,815</b>	<b>38,463,827</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,447,329	2,440,433
買掛金	800,365	736,323
未払金	63,328	143,641
未払費用	558,719	574,006
未払法人税等	37,915	52,739
未払消費税等	19,332	37,845
預り金	54,407	50,038
賞与引当金	348,000	346,000
設備関係支払手形	226,254	141,838
その他	3,622	7,245
流動負債合計	4,559,275	4,530,111
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	481,563	202,800
役員退職慰労引当金	86,900	71,300
退職給付引当金	-	14,293
その他	42,832	84,438
固定負債合計	611,295	372,832
<b>負債合計</b>	<b>5,170,571</b>	<b>4,902,943</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,387,300	3,387,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計	6,363,390	6,363,390
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	846,825	846,825
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	20,564	12,390
別途積立金	23,210,000	23,210,000
繰越利益剰余金	738,075	4,539
利益剰余金合計	24,815,464	24,064,675
自己株式	301,839	650,483
株主資本合計	34,264,315	33,164,882
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	764,929	396,001
評価・換算差額等合計	764,929	396,001
純資産合計	35,029,244	33,560,883
負債純資産合計	40,199,815	38,463,827

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	19,668,289	19,034,782
商品売上高	398,845	417,804
売上高合計	20,067,134	19,452,587
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,804,481	1,775,392
商品期首たな卸高	21,503	23,842
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 14,147,782	<sup>2</sup> 13,925,897
当期商品仕入高	354,986	382,779
合計	16,328,753	16,107,911
他勘定振替高	<sup>1</sup> 4,507	<sup>1</sup> 4,298
製品期末たな卸高	1,775,392	1,913,410
商品期末たな卸高	23,842	31,648
売上原価合計	14,525,011	<sup>7</sup> 14,158,553
<b>売上総利益</b>	5,542,122	5,294,033
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	1,665,713	-
広告宣伝費	164,255	-
貸倒引当金繰入額	-	-
役員報酬	98,760	-
給料及び手当	1,309,032	-
賞与引当金繰入額	162,860	-
退職給付費用	57,323	-
旅費及び交通費	178,410	-
賃借料	371,450	-
減価償却費	123,214	-
研究開発費	<sup>2</sup> 299,154	-
その他	1,052,502	-
販売費及び一般管理費合計	5,482,679	<sup>2, 3</sup> 5,465,162
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	59,443	171,128
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,650	12,850
関係会社受取利息	226	6,327
有価証券利息	60,948	48,038
受取配当金	75,815	63,682
受取賃貸料	16,248	82,239
仕入割引	26,373	-
その他	43,231	60,592
営業外収益合計	236,494	273,731
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	8,295	8,232
自己株式取得費用	3,980	-
賃貸費用	3,825	9,049
投資事業組合運用損	-	37,650
たな卸資産処分損	1,024	-
その他	1,200	624
営業外費用合計	18,327	55,557
<b>経常利益</b>	277,609	47,045

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 3,990	4 1,255
投資有価証券売却益	45,500	154,067
貸倒引当金戻入額	58,600	-
その他	1,180	-
特別利益合計	109,271	155,322
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 389	5 287
固定資産除却損	5 364,200	6 17,333
投資有価証券評価損	237,512	545,550
ゴルフ会員権評価損	2,275	5,653
その他	-	22,494
特別損失合計	604,378	591,320
税引前当期純損失( )	217,497	388,952
法人税、住民税及び事業税	83,000	54,700
法人税等調整額	185,448	206,174
法人税等合計	268,448	151,474
当期純損失( )	485,946	237,477

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,604,420	60.6	8,785,242	63.1
労務費	1	1,813,623	12.8	1,795,070	12.9
経費	2	3,773,317	26.6	3,338,008	24.0
当期総製造費用		14,191,362	100.0	13,918,322	100.0
期首仕掛品たな卸高		358,906		398,875	
合計		14,550,269		14,317,197	
期末仕掛品たな卸高		398,875		386,902	
他勘定振替高	3	3,610		4,397	
当期製品製造原価		14,147,782		13,925,897	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。	1 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 162,020千円	賞与引当金繰入額 160,584千円
退職給付費用 74,266千円	退職給付費用 68,041千円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 569,791千円	外注加工費 582,542千円
減価償却費 2,191,198千円	減価償却費 1,720,580千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 3,086千円	工具、器具及び備品 4,397千円
その他 524千円	計 4,397千円
計 3,610千円	
4 原価計算方法 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。 なお、一部(水処理装置)については個別原価計算を採用しております。	4 原価計算方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,387,300	3,387,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	189	222
その他資本剰余金の負の残高の振替	189	222
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
自己株式の処分	189	222
その他資本剰余金の負の残高の振替	189	222
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	846,825	846,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,825	846,825
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	32,012	20,564
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,447	8,174
当期変動額合計	11,447	8,174
当期末残高	20,564	12,390
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	22,510,000	23,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	23,210,000	23,210,000



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,430,319	738,075
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	517,556	513,088
特別償却準備金の取崩	11,447	8,174
別途積立金の積立	700,000	-
当期純損失( )	485,946	237,477
その他資本剰余金の負の残高の振替	189	222
当期変動額合計	1,692,244	742,614
当期末残高	738,075	4,539
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,819,157	24,815,464
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	517,556	513,088
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純損失( )	485,946	237,477
自己株式の処分	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	189	222
当期変動額合計	1,003,692	750,789
当期末残高	24,815,464	24,064,675
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,156	301,839
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	297,473	349,236
自己株式の処分	791	592
当期変動額合計	296,682	348,643
当期末残高	301,839	650,483
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,564,690	34,264,315
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	517,556	513,088
当期純損失( )	485,946	237,477
自己株式の取得	297,473	349,236
自己株式の処分	601	369
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	1,300,375	1,099,432
当期末残高	34,264,315	33,164,882

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,444,620	764,929
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679,691	368,928
<b>当期変動額合計</b>	679,691	368,928
<b>当期末残高</b>	764,929	396,001
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,444,620	764,929
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679,691	368,928
<b>当期変動額合計</b>	679,691	368,928
<b>当期末残高</b>	764,929	396,001
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,009,310	35,029,244
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	517,556	513,088
当期純損失（ ）	485,946	237,477
自己株式の取得	297,473	349,236
自己株式の処分	601	369
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679,691	368,928
<b>当期変動額合計</b>	1,980,066	1,468,361
<b>当期末残高</b>	35,029,244	33,560,883

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	217,497
減価償却費	2,337,931
貸倒引当金の増減額( は減少)	87,338
賞与引当金の増減額( は減少)	15,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,500
役員賞与引当金の増減額( は減少)	30,000
前払年金費用の増減額( は増加)	53,165
受取利息及び受取配当金	150,640
固定資産除却損	364,200
投資有価証券評価損益( は益)	237,512
ゴルフ会員権評価損	2,275
固定資産売却損益( は益)	3,620
投資有価証券売却損益( は益)	45,500
売上債権の増減額( は増加)	941,728
たな卸資産の増減額( は増加)	19,073
仕入債務の増減額( は減少)	153,456
その他の資産の増減額( は増加)	29,597
その他の負債の増減額( は減少)	282,558
小計	2,893,030
利息及び配当金の受取額	150,212
法人税等の支払額	427,142
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,616,101</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	4,947,300
定期預金の払戻による収入	5,097,200
関係会社株式の取得による支出	854,048
有形固定資産の取得による支出	1,213,641
有形固定資産の売却による収入	6,756
投資有価証券の取得による支出	1,018,880
投資有価証券の分配による収入	50,050
投資有価証券の売却による収入	545,500
無形固定資産の取得による支出	27,197
貸付けによる支出	5,000
貸付金の回収による収入	6,671
関係会社貸付けによる支出	550,000
その他の支出	6,348
その他の収入	8,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,907,726</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	297,473
自己株式の売却による収入	601
配当金の支払額	516,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>813,792</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,105,417
現金及び現金同等物の期首残高	4,166,577
現金及び現金同等物の期末残高	3,061,160

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、営業損失及び税引前当期純損失がそれぞれ90,700千円増加し経常利益は同額減少しております。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 1585 930 1653"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴ない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、営業利益および経常利益がそれぞれ169,285千円減少し、税引前当期純損失が169,285千円増加しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="930 1585 1417 1653"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	8年
建物	3～50年									
機械及び装置	8年									
建物	3～50年									
機械及び装置	8年									

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴ない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業利益および経常利益がそれぞれ139,507千円減少し、税引前当期純損失が139,507千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては負担すべき額はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額(18,760千円)を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上してはありますが、平成16年6月24日で内規を廃止したため、同日後の引当金繰入について行わないこととし、また、引当金残高については役員の退任時まで凍結しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
(貸借対照表)	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ31,648千円、1,913,410千円、278,590千円、10,518千円であります。																								
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」で掲記しておりました受取賃貸料(前期867千円)は、重要性が増したため、独立科目として表示することといたしました。	(損益計算書) 1 前期まで販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当期より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。 なお、当期における販売費及び一般管理費を前期と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">1,708,237千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">136,643千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,610千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,305,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,480千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,355千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">180,369千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">376,874千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115,471千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">371,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923,721千円</td></tr> </table> 2 前期まで区分掲載しておりました仕入割引(当期25,350千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 3 前期まで区分掲載しておりました自己株式取得費用(当期581千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。	運送費及び保管費	1,708,237千円	広告宣伝費	136,643千円	貸倒引当金繰入額	3,358千円	役員報酬	119,610千円	給料及び手当	1,305,305千円	賞与引当金繰入額	163,480千円	退職給付費用	60,355千円	旅費及び交通費	180,369千円	賃借料	376,874千円	減価償却費	115,471千円	研究開発費	371,733千円	その他	923,721千円
運送費及び保管費	1,708,237千円																								
広告宣伝費	136,643千円																								
貸倒引当金繰入額	3,358千円																								
役員報酬	119,610千円																								
給料及び手当	1,305,305千円																								
賞与引当金繰入額	163,480千円																								
退職給付費用	60,355千円																								
旅費及び交通費	180,369千円																								
賃借料	376,874千円																								
減価償却費	115,471千円																								
研究開発費	371,733千円																								
その他	923,721千円																								

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,003千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,507千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	4,003千円	営業外費用	503千円	計	4,507千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	4,298千円	計	4,298千円										
販売費及び一般管理費	4,003千円																				
営業外費用	503千円																				
計	4,507千円																				
販売費及び一般管理費	4,298千円																				
計	4,298千円																				
<p>2 研究開発費の総額は、476,757千円であります。なお、一般管理費の研究開発費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,081千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	23,120千円	退職給付費用	6,081千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,708,237千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,305,305千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163,480千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,355千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">376,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,471千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">371,733千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	1,708,237千円	貸倒引当金繰入額	3,358千円	給料及び手当	1,305,305千円	賞与引当金繰入額	163,480千円	退職給付費用	60,355千円	賃借料	376,874千円	減価償却費	115,471千円	研究開発費	371,733千円
賞与引当金繰入額	23,120千円																				
退職給付費用	6,081千円																				
運送費及び保管費	1,708,237千円																				
貸倒引当金繰入額	3,358千円																				
給料及び手当	1,305,305千円																				
賞与引当金繰入額	163,480千円																				
退職給付費用	60,355千円																				
賃借料	376,874千円																				
減価償却費	115,471千円																				
研究開発費	371,733千円																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,990千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,990千円	計	3,990千円	<p>3 研究開発費の総額は、554,256千円であります。なお、一般管理費の研究開発費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,935千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,776千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	21,935千円	退職給付費用	8,776千円												
機械及び装置	3,990千円																				
計	3,990千円																				
賞与引当金繰入額	21,935千円																				
退職給付費用	8,776千円																				
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	72千円	工具、器具及び備品	317千円	計	389千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	330千円	土地	924千円	計	1,255千円								
機械及び装置	72千円																				
工具、器具及び備品	317千円																				
計	389千円																				
機械及び装置	330千円																				
土地	924千円																				
計	1,255千円																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,261千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,986千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">344,881千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">364,200千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,261千円	車両及び運搬具	72千円	工具、器具及び備品	13,986千円	ソフトウェア	344,881千円	計	364,200千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	287千円	計	287千円						
機械及び装置	5,261千円																				
車両及び運搬具	72千円																				
工具、器具及び備品	13,986千円																				
ソフトウェア	344,881千円																				
計	364,200千円																				
機械及び装置	287千円																				
計	287千円																				
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,333千円</td> </tr> </table>	建物	61千円	構築物	800千円	機械及び装置	926千円	工具、器具及び備品	15,544千円	計	17,333千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,333千円</td> </tr> </table>	建物	61千円	構築物	800千円	機械及び装置	926千円	工具、器具及び備品	15,544千円	計	17,333千円
建物	61千円																				
構築物	800千円																				
機械及び装置	926千円																				
工具、器具及び備品	15,544千円																				
計	17,333千円																				
建物	61千円																				
構築物	800千円																				
機械及び装置	926千円																				
工具、器具及び備品	15,544千円																				
計	17,333千円																				
<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>	107,100千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,122	180,508	480	183,150

(変動事由の概要)

増加数180,508株の内訳は、会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく自己株式の買受け180,000株、単元未満株の買取り508株であります。

減少数480株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,526千円	16円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	258,030千円	16円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,556千円	16円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	183,150	387,638	360	570,428

(変動事由の概要)

増加数387,638株の内訳は、会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく自己株式の買受け384,800株、単元未満株の買取り2,838株であります。

減少数360株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,733,876千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,427,300千円
マネー・マネジメント・ファンド及び実績配当型金銭信託	754,583千円
現金及び現金同等物	<u>3,061,160千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
開示対象となる取引はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、当事業年度より連結財務諸表を作成することとなったため、上記子会社株式で時価のあるもの以外の当事業年度に係わる「有価証券関係」に関する注記は行っておりません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の退職金規定を保有し、勤続3年以上の従業員についてはその全額を外部拠出の適格退職年金としております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,757,816千円
年金資産	1,668,692千円
未積立退職給付債務( + )	89,123千円
未認識数理計算上の差異	169,220千円
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	61,336千円
前払年金費用( + + )	18,760千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	104,211千円
利息費用	38,233千円
期待運用収益	21,681千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,290千円
過去勤務債務の費用処理額	4,381千円
退職給付費用 ( + + + + )	137,671千円
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.21%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,142千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,274千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">254,395千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,894千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">621,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">336,911千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">11,566千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">602,099千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">633,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">296,646千円</td></tr> </table>	賞与引当金	140,731千円	貸倒引当金	351千円	役員退職慰労引当金	35,142千円	ゴルフ会員権評価損	30,274千円	投資有価証券評価損	254,395千円	その他有価証券評価差額金	82,894千円	その他	77,791千円	繰延税金資産 小計	621,581千円	評価性引当額	284,670千円	繰延税金資産 合計	336,911千円	未収事業税	11,566千円	その他有価証券評価差額金	602,099千円	特別償却準備金	14,076千円	その他	5,814千円	繰延税金負債 合計	633,557千円	繰延税金負債の純額	296,646千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,749千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,922千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,233千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,833千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">79,626千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152,030千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,533千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">688,478千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">203,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">484,792千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">316,318千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">324,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">159,948千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,749千円	賞与引当金	139,922千円	貸倒引当金	2,233千円	役員退職慰労引当金	28,833千円	たな卸資産評価損	79,626千円	ゴルフ会員権評価損	32,560千円	投資有価証券評価損	152,030千円	その他有価証券評価差額金	47,533千円	税務上の繰越欠損金	133,306千円	その他	67,682千円	繰延税金資産 小計	688,478千円	評価性引当額	203,685千円	繰延税金資産 合計	484,792千円	その他有価証券評価差額金	316,318千円	特別償却準備金	8,525千円	繰延税金負債 合計	324,843千円	繰延税金資産の純額	159,948千円
賞与引当金	140,731千円																																																																		
貸倒引当金	351千円																																																																		
役員退職慰労引当金	35,142千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	30,274千円																																																																		
投資有価証券評価損	254,395千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	82,894千円																																																																		
その他	77,791千円																																																																		
繰延税金資産 小計	621,581千円																																																																		
評価性引当額	284,670千円																																																																		
繰延税金資産 合計	336,911千円																																																																		
未収事業税	11,566千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	602,099千円																																																																		
特別償却準備金	14,076千円																																																																		
その他	5,814千円																																																																		
繰延税金負債 合計	633,557千円																																																																		
繰延税金負債の純額	296,646千円																																																																		
未払事業税	4,749千円																																																																		
賞与引当金	139,922千円																																																																		
貸倒引当金	2,233千円																																																																		
役員退職慰労引当金	28,833千円																																																																		
たな卸資産評価損	79,626千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	32,560千円																																																																		
投資有価証券評価損	152,030千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	47,533千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	133,306千円																																																																		
その他	67,682千円																																																																		
繰延税金資産 小計	688,478千円																																																																		
評価性引当額	203,685千円																																																																		
繰延税金資産 合計	484,792千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	316,318千円																																																																		
特別償却準備金	8,525千円																																																																		
繰延税金負債 合計	324,843千円																																																																		
繰延税金資産の純額	159,948千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,252円85銭	1株当たり純資産額	2,213円55銭
1株当たり当期純損失金額	31円08銭	1株当たり当期純損失金額	15円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,029,244	33,560,883
普通株式に係る純資産額(千円)	35,029,244	33,560,883
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数(株)	183,150	570,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,548,850	15,161,572

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )金額(千円)	485,946	237,477
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )金額(千円)	485,946	237,477
普通株式の期中平均株式数(株)	15,633,223	15,504,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	前澤給装工業(株)	1,030,848
		MTH・プリファード・キャピタル1 ・ケイマン・リミテッド	300,000
		(株)T&Dホールディングス	155,076
		前澤工業(株)	154,904
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	102,641
		(株)りそなホールディングス	102,049
		(株)みずほフィナンシャルグループ	66,552
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,021
		岡谷鋼機(株)	65,520
		ユアサ商事(株)	59,375
		(株)山善	35,418
		その他18銘柄	102,060
計		3,456,635	2,240,466

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円債	500,000
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	500,003
		単独運用指定金銭信託 Deutsche Bank AG London ユーロ円債	300,000
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000
		大和証券エスエムビーシー(株) 円/豪ドル債	500,000
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000
		ユーロ円債	500,000
		ユーロ円債	500,000
		ユーロ円債	500,000
計		2,800,000	2,800,003

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マネー・マネジメント・ファンド		
		野村アセットマネジメント(株)	308,635	308,635
		みずほ投信投資信託顧問(株)	203,315	203,315
		国際投信投資顧問(株)	193,783	193,783
		大和証券投資信託委託(株)	51,813	51,813
		小計	757,548	757,548
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		JPMグローバル・CB・	30	224,400
		オープン'95		
		アメリカン・インカム・ポート	500	356,083
		フォリオ		
		ノムラ・オールインワン・ファン ド	50	309,800
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		ジャフコV2-C号	0	353,684
		投資事業有限責任組合(5口)		
		小計	580	1,243,968
計			758,128	2,001,516



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,267,660	3,525	1,946	7,269,239	2,992,153	250,931	4,277,086
構築物	710,344	800	430	710,714	490,189	38,936	220,524
機械及び装置	9,829,935	112,303	51,160	9,891,079	7,926,931	662,098	1,964,147
車両運搬具	184,712	4,000	3,475	185,237	165,520	14,876	19,716
工具、器具及び備品	16,740,063	399,817	117,897	17,021,982	16,020,358	790,966	1,001,624
土地	4,326,544	-	678	4,325,866	-	-	4,325,866
建設仮勘定	16,317	19,533	35,850	-	-	-	-
有形固定資産計	39,075,578	539,979	211,438	39,404,119	27,595,153	1,757,810	11,808,965
無形固定資産							
ソフトウェア	536,893	8,094	-	544,988	328,948	101,889	216,039
電話加入権	14,426	-	-	14,426	-	-	14,426
無形固定資産計	551,320	8,094	-	559,414	328,948	101,889	230,466
長期前払費用	95,116	5,997	15,029	86,084	56,304	14,262	29,780
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

(1) 機械及び装置

熊谷工場	押出成形機	一式	72,199千円
"	射出成形機	一式	29,780千円

(2) 工具、器具及び備品

熊谷工場	金型		288,844千円
------	----	--	-----------

2 当期減少額の主なものは、次のとおりです

(1) 機械及び装置

熊谷工場	押出成形機	一式	14,310千円
"	射出成形機	一式	28,000千円

(2) 工具、器具及び備品

本社・営業	オフコン機器	一式	89,166千円
熊谷工場	金型		10,800千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,156	30,786	82	27,438	32,422
賞与引当金	348,000	346,000	348,000	-	346,000
役員退職慰労引当金	86,900	-	15,600	-	71,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	15,179	
預金の種類		
当座預金	522,498	
普通預金	3,780,114	
定期預金	2,000,000	
預金計	6,302,613	
合計	6,317,793	

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
渡辺パイプ(株)	631,243	
(株)川本第一製作所	508,992	
富士機材(株)	249,894	
ユアサ商事(株)	241,760	
(株)昭栄	225,524	
その他	2,831,308	浅野機材(株)他229社
計	4,688,723	

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)	摘要
平成21年4月	1,274,665	
平成21年5月	1,194,223	
平成21年6月	963,367	
平成21年7月	986,788	
平成21年8月	267,481	
平成21年9月以降	2,197	
計	4,688,723	

売掛金  
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
前澤給装工業(株)	324,971	
(株)川本第一製作所	177,562	
(株)昭栄	175,343	
管央(株)	145,641	
渡辺パイプ(株)	107,521	
その他	1,766,276	ユアサ商事(株)他585社
計	2,697,317	

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
2,983,746	20,460,430	20,746,859	2,697,317	88.49	1.67

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)	摘要
商品		
上水道関連	17,091	
下水道関連	11,507	
環境機器関連	57	
その他	2,990	
小計	31,648	
製品		
上水道関連	410,175	
下水道関連	1,260,715	
環境機器関連	165,799	
その他	76,720	
小計	1,913,410	
合計	1,945,059	

## 仕掛品

内容	金額(千円)	摘要
上水道関連	136,364	
下水道関連	171,326	
環境機器関連	16,659	
その他	62,551	
計	386,902	

## 原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)	摘要
原材料		
塩ビ樹脂	52,097	
その他の樹脂	16,060	
原料副資材	116,805	
梱包用資材	13,514	
その他	80,113	
小計	278,590	
貯蔵品		
消耗品	10,518	
小計	10,518	
合計	289,109	

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
京葉流通倉庫(株)	206,582	
(株)水沢鑄工所	160,519	
武州運輸(株)	89,694	
(有)川原製作所	78,507	
アムズ(株)	78,459	
その他	1,826,669	日之出水道機器(株)他250社
計	2,440,433	

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)	摘要
平成21年4月	682,603	
平成21年5月	665,023	
平成21年6月	562,497	
平成21年7月	530,308	
計	2,440,433	

買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産(株)	56,331	
(株)水沢鑄工所	35,488	
(有)川原製作所	35,406	
(株)カネカ	30,667	
(株)トウ・プラス	30,211	
その他	548,217	岡谷鋼機(株)他222社
計	736,323	

設備関係支払手形  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
共和工業(株)	53,361	
東芝機械(株)	32,550	
(株)遠藤精機製作所	12,705	
(株)平野製作所	11,067	
エバタ(株)	9,525	
その他	22,629	(有)アップル精工他12社
計	141,838	

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)	摘要
平成21年4月	73,133	
平成21年5月	6,489	
平成21年6月	31,293	
平成21年7月	30,922	
計	141,838	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.maezawa-k.co.jp/cont_investment/kokupdf.html">http://www.maezawa-k.co.jp/cont_investment/kokupdf.html</a>
株主に対する特典	平成20年9月30日現在の保有株式数100株以上の株主に対して新潟県産新米3kgを贈呈

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約件の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

当社の主要株主に異動がありましたので、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月30日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年2月19日 至 平成21年2月28日）平成21年5月28日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

前澤化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成20年3月31日現在の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田正継
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋守
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳井浩一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

前澤化成工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田正継

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋守

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針2たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。